

**THE ADECCO GROUP**

Adecco **AKKODIS** LHH

# 社会課題への関心と関与 全国実態調査

前編：社会課題への関与意向編

発行 2026年4月

(ダウンロード版)

アデコ株式会社

Social Impact Work Lab

# 目次

1. 調査概要	2
2. 調査結果	
2-1. 社会課題への関与意向の実態	3
2-2. 社会課題への関与意向を高める要因	8
3. サマリー	16

# 1. 調査概要

## (1) 調査目的

- ・ 社会課題に対する関心度や関与意向、実際の関与度を明らかにする
- ・ 関心や関与に影響する要因を探り、課題解決を後押しする政策・施策を検討する

## (2) 調査対象

全国の15～69歳の男女

## (3) 調査方法

インターネット調査

## (4) 調査期間

2025年10月3～6日

## (5) 回答者数

有効回答者数は9,424人（就業者7,598人、非就業者1,826人）

「令和4年就業構造基本調査」（総務省統計局）の性別、年齢（5歳刻み）構成比を参照し、これに近づくよう回収した。

※本調査を引用される際は出所（アデコ株式会社 Social Impact Work Lab「社会課題への関心と関与 全国実態調査」）を明示してください。

※本レポートに記載している比率は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、内訳の合計が全体の値と一致しない場合があります。

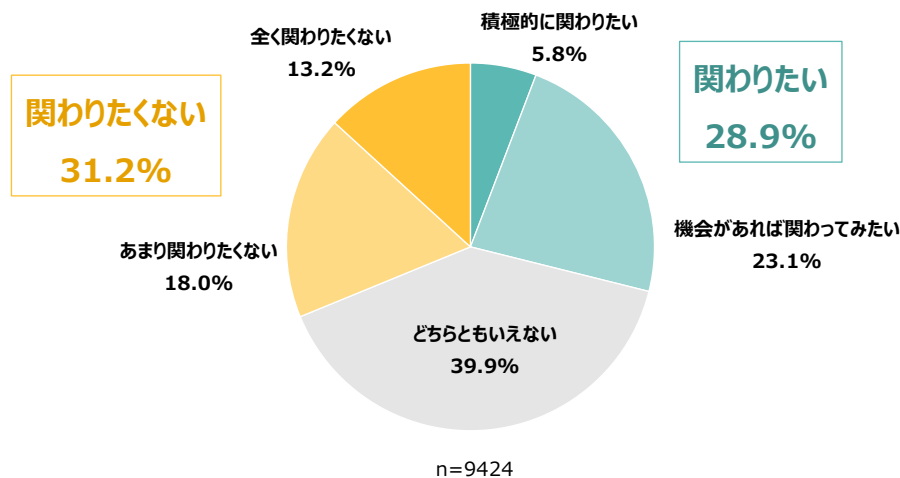
## 2. 調査結果

### 2-1. 社会課題への関与意向の実態

〈全体〉

社会課題の解決に「関わりたい」（積極的に関わりたい+機会があれば関わってみたい）は28.9%で、「関わりたくない」（全く関わりたくない+あまり関わりたくない）の31.2%とほぼ同程度だった。

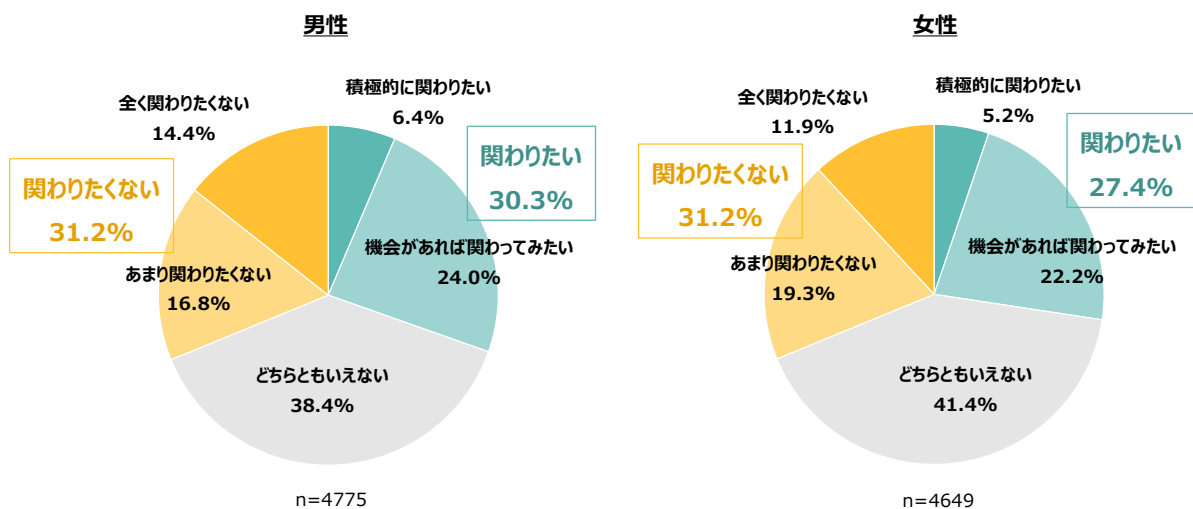
図表1 社会課題への関与意向 〈全体〉



〈性別〉

社会課題の解決に「関わりたい」比率は男性30.3%、女性27.4%。男女差はほとんどない。

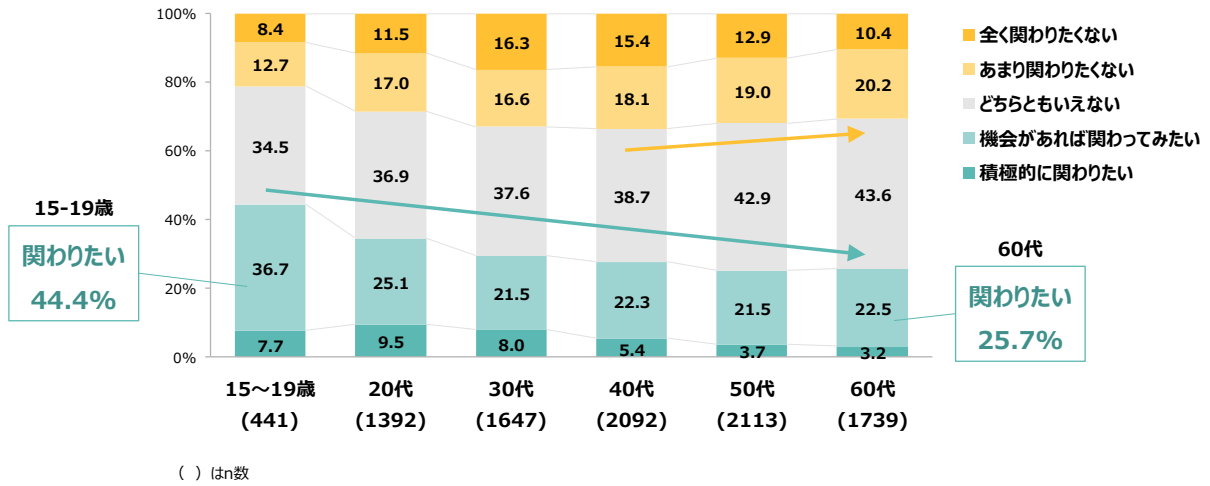
図表2 社会課題への関与意向 〈性別〉



〈年代別〉

社会課題への関与意向は若年層ほど高く、解決に「関わりたい」比率は60代の25.7%に対し、15～19歳では44.4%にのぼる。一方「関わらない」比率は40代をピークに、50代以降は減る傾向にある。

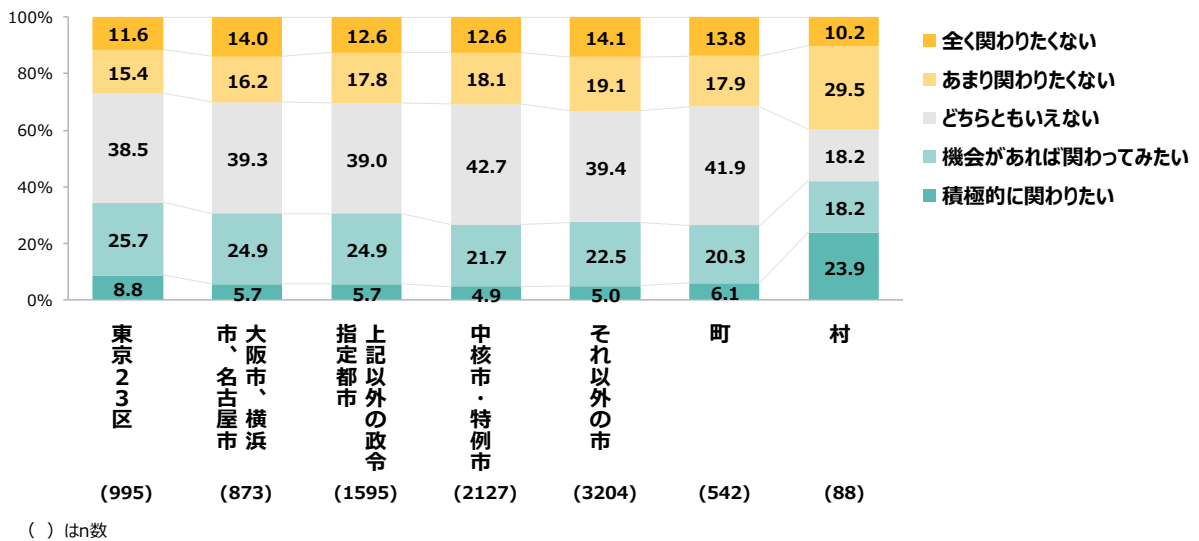
図表3 社会課題への関与意向 〈年代別〉



〈居住地別〉

居住地別では都市部のほうが関与意向が高い傾向にある。村は傾向が異なり、関与意向が高い群と低い群に二極化している。

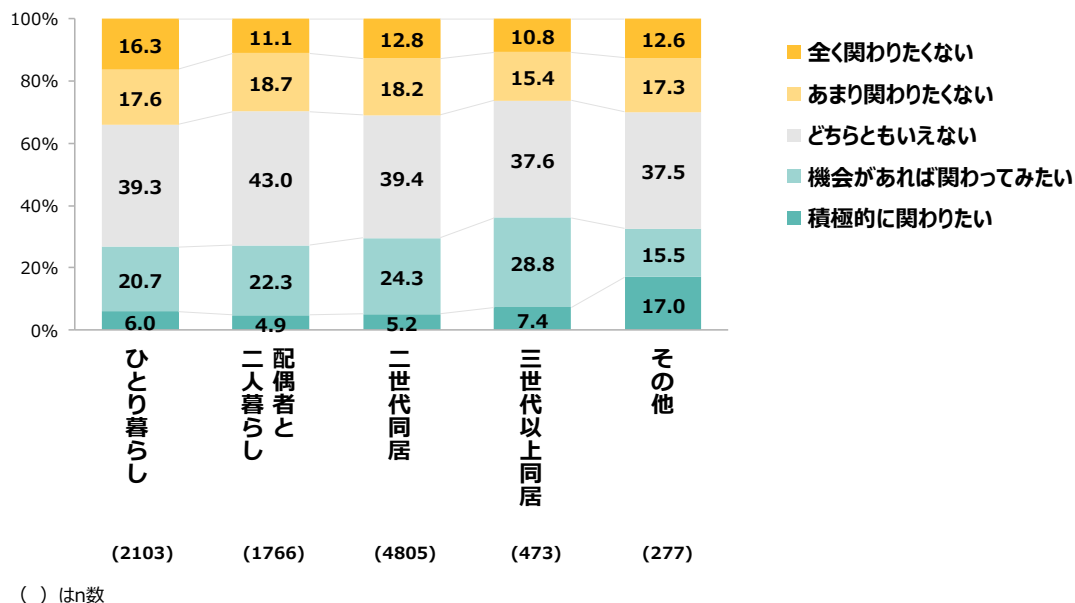
図表4 社会課題への関与意向 〈居住地別〉



〈同居家族類型別〉

同居家族でみると「三世代以上同居」の「関わりたい」比率が 36.2%と最も高い。

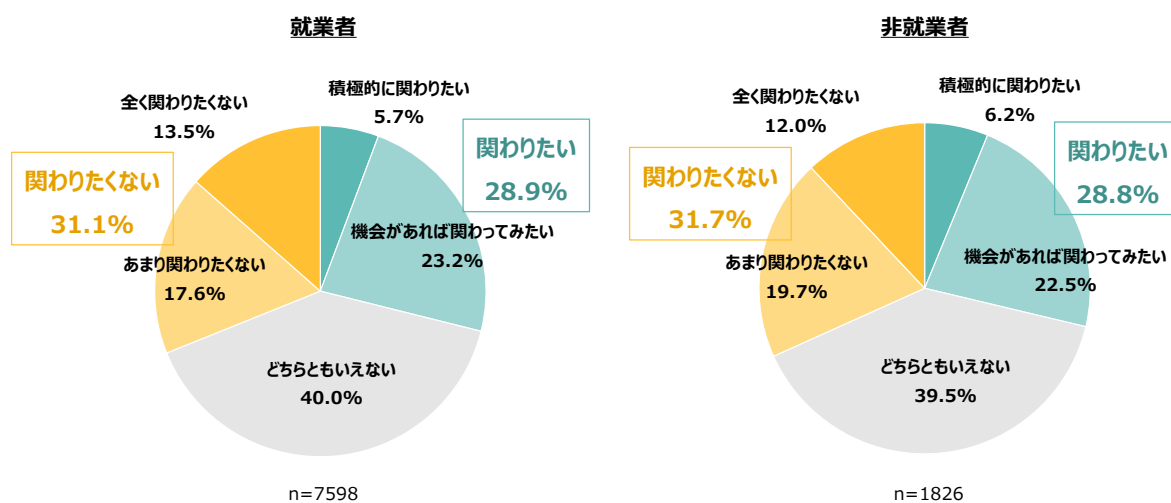
図表 5 社会課題への関与意向 〈同居家族類型別〉



〈就業・非就業別〉

就業者と非就業者の別でみると、社会課題の解決に「関わりたい」比率は就業者で 28.9%、非就業者で 28.8%と、差がなかった。

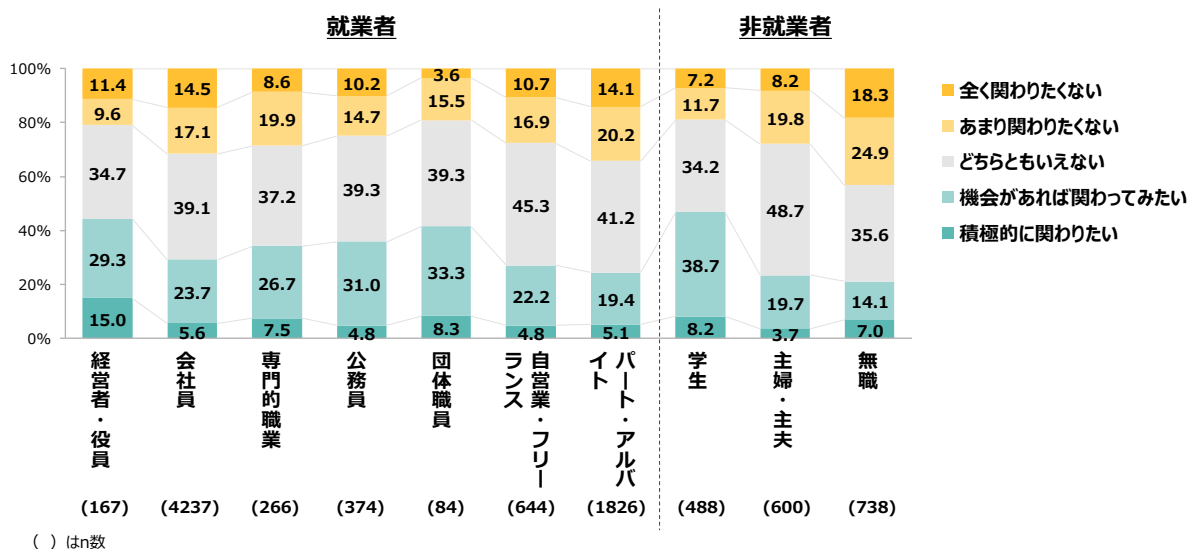
図表 6 社会課題への関与意向 〈就業・非就業別〉



〈職業別〉

就業者と非就業者の内訳をみると、就業者は「経営者・役員」（44.3%）と「団体職員」（41.7%）の関与意向が高く、「パート・アルバイト」（24.6%）、「自営業・フリーランス」（27.0%）、「会社員」（29.3%）が低い。非就業者は「学生」（46.9%）が高い。

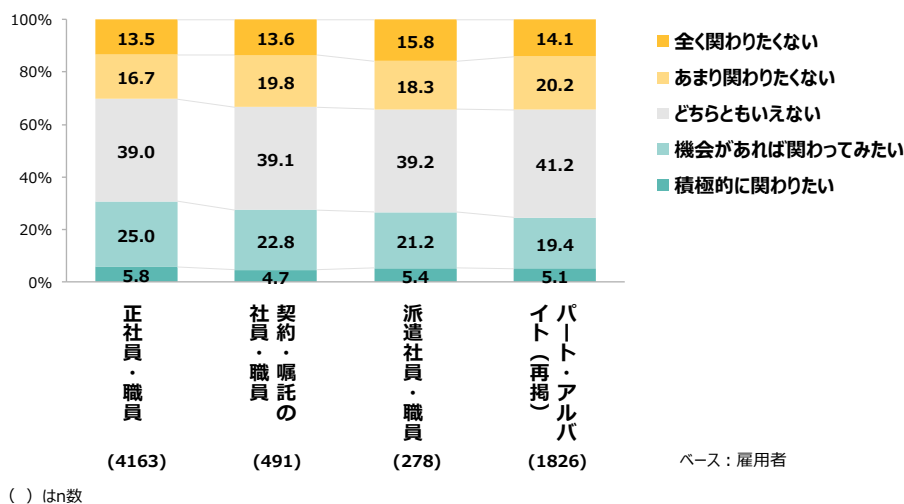
図表7 社会課題への関与意向〈職業別〉



〈雇用形態別〉

就業者のうち雇用者を雇用形態別にみると、「契約・嘱託の社員・職員」（27.5%）や「派遣社員・職員」（26.6%）に比べて、「正社員・職員」（30.8%）の関与意向がやや高い。

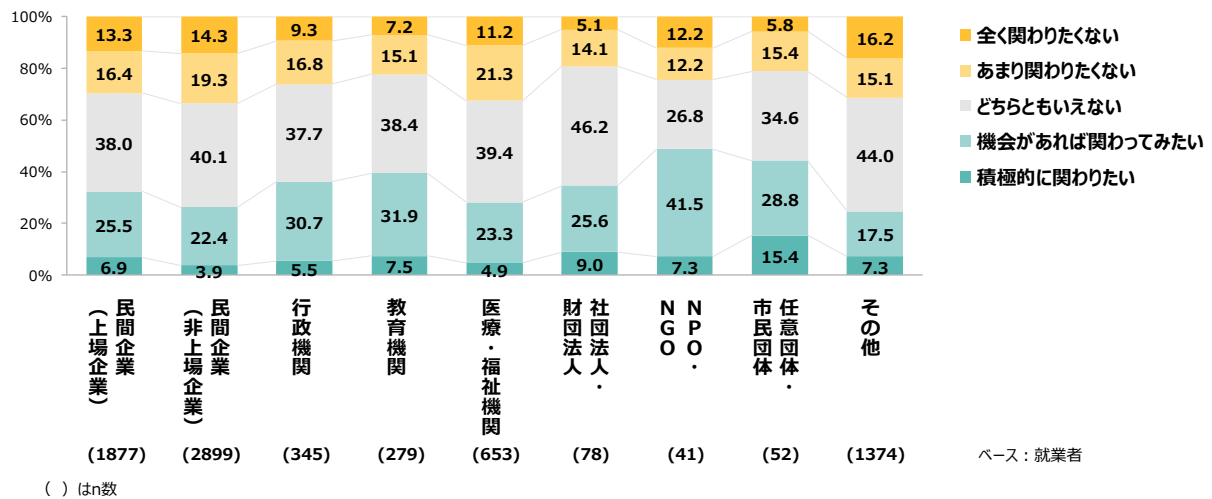
図表8 社会課題への関与意向〈雇用形態別〉



〈所属組織別〉

所属組織別にみると、最も関与意向が高いのは「NGO・NPO」（48.8%）、次いで任意団体・市民団体（44.2%）の勤務者であった。教育機関（39.4%）や行政機関（36.2%）に比べ民間企業勤務者の関与意向は低い（上場 32.4%、非上場 26.3%）。

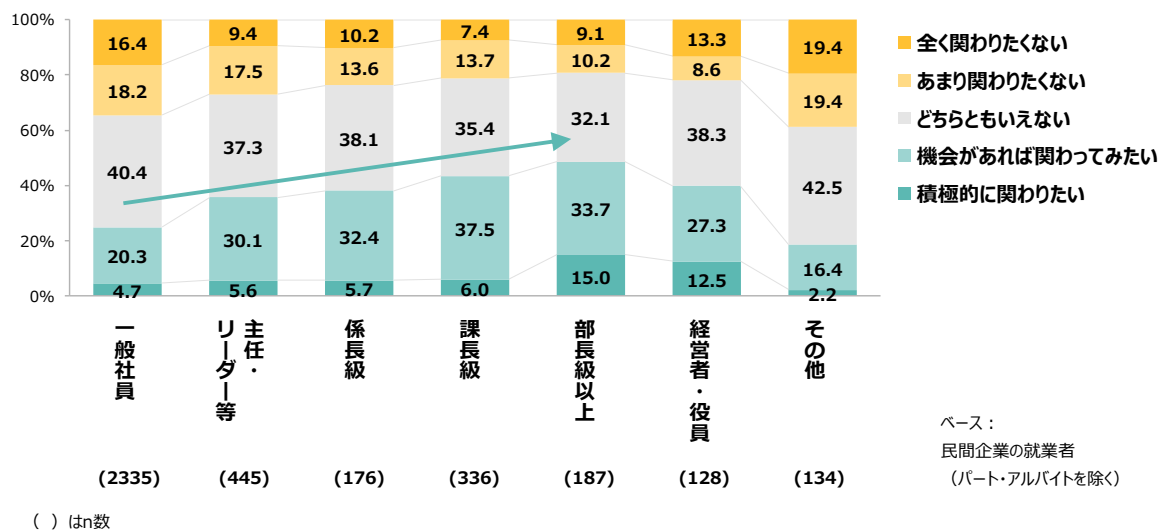
図表 9 社会課題への関与意向 〈所属組織別〉



〈職位別〉

民間企業の就業者を職位別にみると最も高いのは「部長級以上」（48.7%）で、経営者・役員を除くと上位職ほど関与意向が高い傾向にある。絶対数の多い「一般社員」の「関わりたい」比率が 25.0%と低く、民間企業の就業者全体の関与意向を押し下げている。

図表 10 社会課題への関与意向 〈職位別〉



## 5-2. 社会課題への関与意向を高める要因

### (1) 育った環境 ①子どもの頃の家庭環境

社会課題への関与意向に「子どもの頃の家庭環境」がどのように関係しているかを重回帰分析によりみたところ、「複数の地域で暮らした」経験の寄与度（標準化偏回帰係数）が有意に高く、社会課題への関与意向を高めることが示唆された。

図表 11 社会課題への関与意向に対する影響度 〈子どもの頃の家庭環境〉

子どもの頃の家庭環境	標準化偏回帰係数	「あてはまる」比率(%)
祖父母と同居していた		31.5
兄弟姉妹が多い家庭だった	0.025 *	20.1
ひとり親だった		10.9
<b>複数の地域で暮らした</b>	<b>0.056 ***</b>	18.0
親が自営業だった	0.026 *	20.9
親がサラリーマンだった		52.4
家で家族が介護や看病をしていた	0.040 ***	15.1
仲の良い家族だった	0.030 **	56.9
家族旅行をたくさんした	0.033 **	35.5
食事に困ることがあった	0.022 *	9.2

ベース：全体 n=9424

統制変数：性別、年代、未婚、居住地、同居者、職業、世帯年収

\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \* p<.05 有意なもののみ表示

### 「複数の地域で暮らした」経験の影響

子どもの頃「複数の地域で暮らした」経験がある人のうち、社会課題の解決に「関わりたい」人の比率は35.7%で、経験がない人（27.4%）の1.3倍高い。年代では特に30代で経験による差が大きい。

図表 12 社会課題の解決に「関わりたい」比率 〈「複数の地域で暮らした」経験別〉



( ) はn数

## (1) 育った環境 ②育った地域や人間関係

社会課題への関与意向に「育った地域や人間関係」がどのように関係しているかを重回帰分析によりみた。「いろいろな人と知り合う環境だった」「外国人や異文化に触れる機会があった」の寄与度が有意に高かった。

図表 13 社会課題への関与意向に対する影響度 〈育った地域や人間関係〉

育った地域や人間関係	標準化偏回帰係数	「あてはまる」比率(%)
<b>いろいろな人と知り合う環境だった</b>	<b>0.085 ***</b>	33.6
地域行事やお祭りが活発だった	0.032 **	40.7
ひとりで遊ぶことが多かった		33.5
近所付き合いが希薄だった	-0.033 **	30.9
外で遊ぶことが多かった		58.5
塾や習い事に通っていた		64.4
地域のクラブ活動に参加していた	0.042 ***	23.9
いじめや仲間はずれにあった	0.023 *	34.9
自然の豊かな環境で育った	0.036 **	45.0
<b>外国人や異文化に触れる機会があった</b>	<b>0.070 ***</b>	12.3

ベース：全体 n=9424

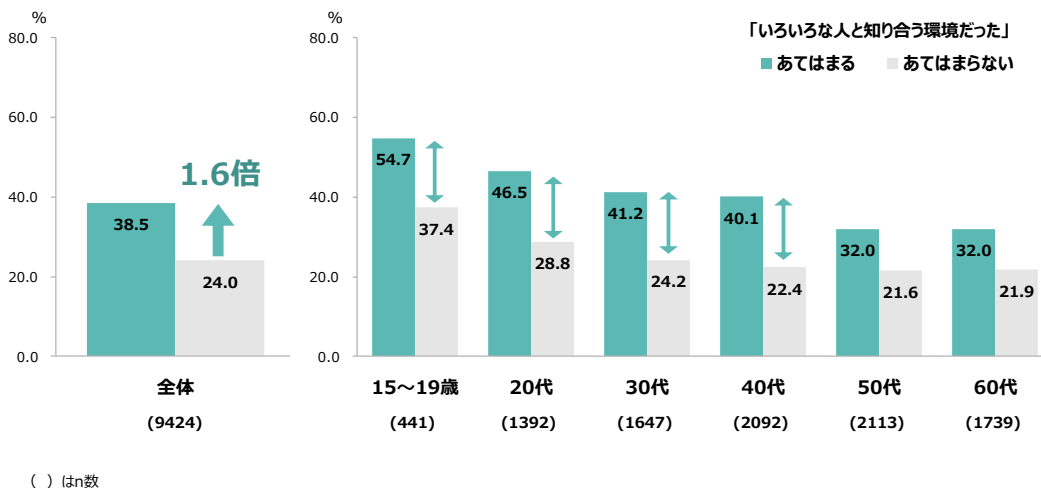
統制変数：性別、年代、未既婚、居住地、同居者、職業、世帯年収

\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \* p<.05 有意なもののみ表示

## 「いろいろな人と知り合う環境」で育った影響

「いろいろな人と知り合う環境」で育った人のうち、社会課題の解決に「関わりたい」人の比率は 38.5% で、そうでない人（24.0%）の 1.6 倍高い。年代を問わず同じ傾向だが、特に 40 代まではそうした環境による関与意向の差が大きい。

図表 14 社会課題の解決に「関わりたい」比率 〈「いろいろな人と知り合う環境」で育った経験別〉



## （１）育った環境 ③学校生活や勉強

社会課題への関与意向に「学校生活や勉強」がどのように関係しているかを重回帰分析によりみた。「学校で地域の活動に参加した」「生徒会や委員会活動を積極的にやった」「良い先生に出会った」の寄与度が有意に高かった。

一方「学校は嫌いだった」はマイナスの寄与度で、学校でのネガティブな経験は社会課題への関与意向を抑制もしくは押し下げることが示唆される。

図表 15 社会課題への関与意向に対する影響度 〈学校生活や勉強〉

学校生活や勉強	標準化偏回帰係数	「あてはまる」比率(%)
生徒会や委員会活動を積極的にやった	0.065 ***	19.3
良い先生に出会った	0.064 ***	49.0
部活やクラブ活動を一生懸命やった	0.029 *	46.6
学校で地域の活動に参加した	0.076 ***	27.3
寮生活を経験した	0.023 *	10.0
学校に通わない時期があった		14.3
転校を経験した		21.5
海外留学やサマースクールを経験した	0.042 ***	8.4
読書が好きだった	0.047 ***	42.1
学校は嫌いだった	-0.045 ***	37.1

ベース：全体 n=9424

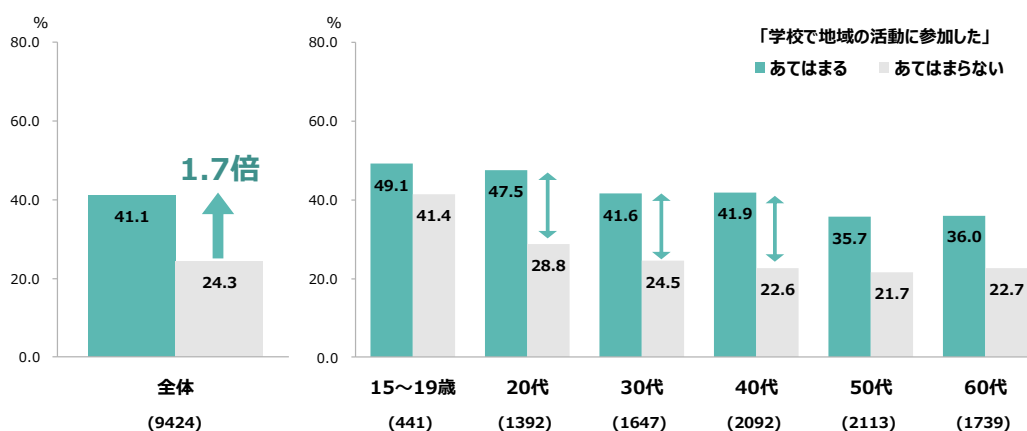
統制変数：性別、年代、未婚、居住地、同居者、職業、世帯年収

\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \* p<.05 有意なもののみ表示

## 「学校で地域の活動に参加した」経験の影響

「学校で地域の活動に参加した」人のうち、社会課題の解決に「関わりたい」人の比率は 41.1%で、そうでない人（24.3%）の 1.7 倍高い。年代を問わず同じ傾向だが、20 代から 40 代までは経験の有無による差が大きい。

図表 16 社会課題の解決に「関わりたい」比率 〈「学校で地域の活動に参加した」経験別〉



( ) は人数

## (2) 地域活動

社会課題への関与意向と現在参加している「地域活動」との関係重回帰分析によりみた。「清掃活動・地域の美化活動」「趣味やサークル活動」「お祭りや花火大会などの地域活動」の寄与度が有意に高かった。

「青年会や婦人会」「地域の消防団」は寄与度がマイナスとなっており、これらの活動への参加は社会課題への関与意向を低下させる可能性が示唆される。

図表 17 社会課題への関与意向に対する影響度（地域活動）

地域活動	標準化偏回帰係数	参加している比率(%)	地域活動	標準化偏回帰係数	参加している比率(%)
町内会や自治会	0.033 *	27.8	高齢者の見守り活動・買い物支援		10.4
青年会や婦人会	-0.081 ***	11.4	高齢者施設での福祉活動		10.7
地域の消防団	-0.077 ***	10.5	お祭りや花火大会などの地域イベント	0.056 ***	23.4
<b>清掃活動・地域の美化活動</b>	<b>0.107 ***</b>	23.4	<b>趣味やサークル活動</b>	<b>0.068 ***</b>	19.5
マンションの理事会や管理組合の会合		15.2	スポーツチームでの活動	0.029 *	14.0
首長や行政との意見交換会		10.5	神社やお寺、教会の集まり		15.2
未就学児の子育て支援		9.8	農園・自然体験や里山保全		10.9
子ども食堂やフードバンク		9.9	外国人との共生の取り組み		10.1
子どもの学習支援（フリースクール、放課後支援など）		9.8	地域の居場所（コミュニティスペース、交流拠点など）		12.9
学校行事や保護者会での活動		18.8	地元企業との交流（イベント、協働、利用など）		13.0

ベース：全体 n=9424

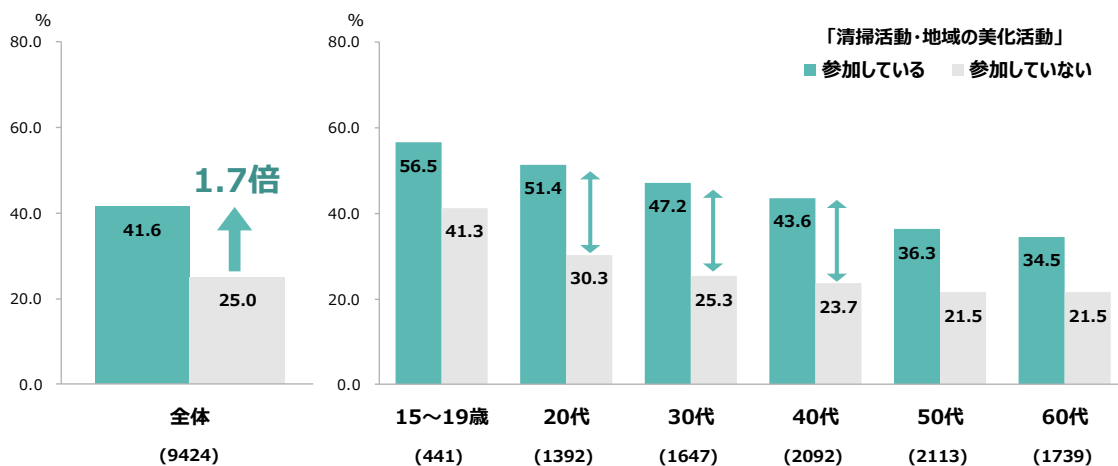
統制変数：性別、年代、未婚/既婚、居住地、同居者、職業、世帯年収

\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \* p<.05 有意なもののみ表示

### 「清掃活動・地域の美化活動」への参加の影響

「清掃活動・地域の美化活動」に参加している人のうち、社会課題の解決に「関わりたい」人の比率は41.6%で、そうでない人（25.0%）の1.7倍高い。年代では特に20代から40代で差が大きい。

図表 18 社会課題の解決に「関わりたい」比率（「清掃活動・地域の美化活動」への参加別）



( ) はn数

### (3) 趣味

社会課題への関与意向にどのような「趣味」が関係しているかを重回帰分析によりみた。「語学学習」「読書」「スポーツ観戦」の寄与度が特に有意に高かった。知的な学びやスポーツが社会課題への関与意向を高める傾向が示唆される。

図表 19 社会課題への関与意向に対する影響度 〈趣味〉

趣味		標準化偏回帰係数	「あてはまる」比率(%)	趣味		標準化偏回帰係数	「あてはまる」比率(%)
鑑賞・参加系	映画・ドラマ・演劇鑑賞	0.024 *	48.1	暮らし・ライフスタイル系	ガーデニング・家庭菜園		14.2
	音楽鑑賞・ライブ参加	0.028 *	38.3		D I Y・リノベーション		10.4
	推し活 (アイドル・キャラクターなどの応援)		20.3		料理・グルメ	0.044 ***	29.4
<b>スポーツ観戦</b>	<b>0.051 ***</b>	29.6	瞑想・ヨガ			8.4	
漫画・イラスト制作		8.6	ペットの飼育			18.6	
創作・表現系	音楽演奏・ダンス・演劇		12.6	学び・知的活動系	<b>読書</b>	<b>0.055 ***</b>	33.3
	小説・詩・俳句の執筆	-0.034 **	6.1		<b>語学学習</b>	<b>0.063 ***</b>	10.9
	手芸・クラフト・絵手紙		10.0		歴史・考古学・地理の探究	0.049 ***	12.3
	写真・動画作成	0.036 **	12.5		科学・天文・自然観察	0.042 ***	10.0
	S N S・ブログ発信	0.026 *	12.7		将棋・囲碁		5.5
	スポーツ・アウトドア系	0.049 ***	18.9	遊戯・収集系	ゲーム		28.4
登山・釣り・サーフィン		11.4	トレーディングカード			6.1	
キャンピング		8.7	切手・コイン・フィギュアの収集			7.5	
旅行・ドライブ	0.036 ***	44.7	麻雀			7.7	
鉄道		9.7	パチンコ・競馬・競輪・ポートレース		-0.029 **	12.5	

ベース：全体 n=9424

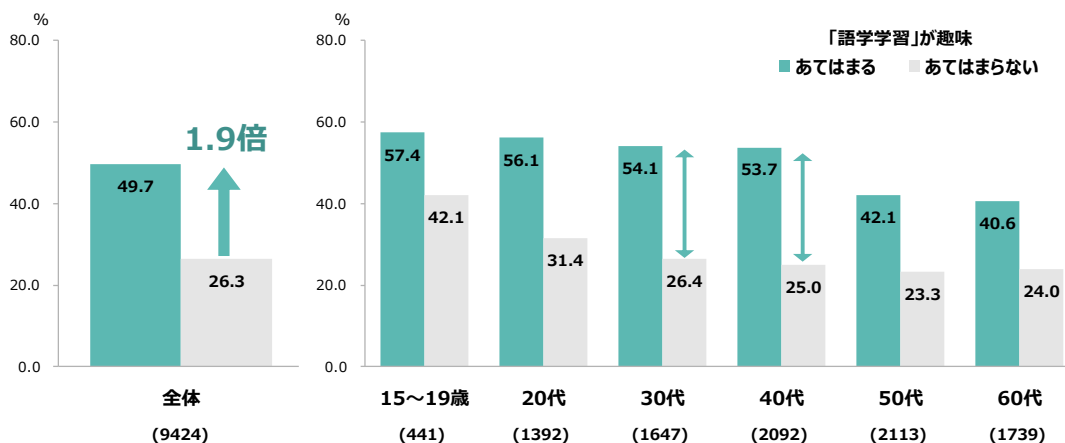
統制変数：性別、年代、未婚、居住地、同居者、職業、世帯年収

\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \* p<.05 有意なもののみ表示

### 「語学学習」との関係

「語学学習」を趣味とする人のうち、社会課題の解決に「関わりたい」人の比率は49.7%で、そうでない人（26.3%）の1.9倍高い。年代では特に30代、40代で経験による差が大きい。

図表 20 社会課題の解決に「関わりたい」比率 〈「語学学習」が趣味別〉



( ) はn数

#### (4) 日常的な情報源

社会課題への関与意向と日常的に情報を得ている「情報源」との関係を見たところ、最も関係が強かったのは「自治体のお知らせ・広報誌」、次いで「書籍・雑誌」「新聞（紙・電子版）」であった。

「ウェブサイト」「SNS」「YouTube」といったデジタルメディアは有意に関係しておらず※、「新聞」「ラジオ」「テレビ」などオールドメディアのほうが社会課題への関与意向を高めることが示唆される結果だった。

※29歳以下のいわゆるデジタルネイティブ世代に絞ってみても同じ結果だった。

図表 21 社会課題への関与意向に対する影響度 〈日常的な情報源〉

日常的な情報源	標準化偏回帰係数	「あてはまる」比率(%) (複数回答)
テレビ	0.028 *	74.4
<b>新聞（紙・電子版）</b>	<b>0.056 ***</b>	25.2
ラジオ	0.039 ***	16.1
ウェブサイト（ホームページ）		47.8
SNS（X、インスタグラムなど）		43.9
YouTubeなどの動画メディア		49.2
ポッドキャスト	0.037 ***	3.6
<b>書籍・雑誌</b>	<b>0.073 ***</b>	17.6
<b>自治体のお知らせ・広報誌</b>	<b>0.086 ***</b>	17.4
友人・家族からの口頭情報		37.7
職場・学校での会話	0.035 **	25.3
その他	0.028 *	6.6

ベース：全体 n=9424

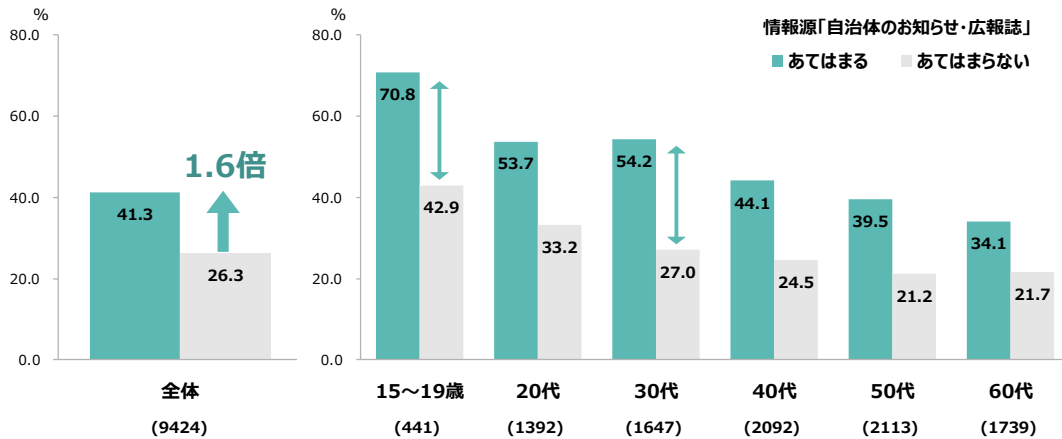
統制変数：性別、年代、未婚、居住地、同居者、職業、世帯年収

\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \* p<.05 有意なもののみ表示

#### 「自治体のお知らせ・広報誌」との関係

「自治体のお知らせ・広報誌」を情報源とする人のうち、社会課題の解決に「関わりたい」人の比率は41.3%で、そうでない人（26.3%）の1.6倍高い。年代では特に15～19歳、30代で差が大きい。

図表 22 社会課題の解決に「関わりたい」比率 〈「自治体のお知らせ・広報誌」が情報源別〉



( ) はn数

## (5) 職場での経験

民間企業の就業者について、どのような「職場での経験」が社会課題への関与意向に関与しているかをみた。最も寄与度が高かったのは「仕事に没頭した」経験（標準化偏回帰係数 0.102）で、次点の「組織の課題解決を自ら率先して行った」（同 0.059）と比較し 1.7 倍高い。

「仕事に没頭した」経験を職位で見ると上位の職位ほど寄与度が高くなっており、職位が上がるにつれて「仕事に没頭」する効果が大きくなる可能性が示唆された（ただし課長以上の管理職では有意な寄与度は確認できなかった）。

図表 23 社会課題への関与意向に対する影響度（職場での経験）

職場での経験	標準化偏回帰係数	「あてはまる」比率(%) (複数回答)	職場での経験	標準化偏回帰係数	「あてはまる」比率(%) (複数回答)
新規事業の立ち上げに参画した		13.7	組織活性化施策に携わった		11.7
社内のアイデアコンテストに参加した		10.4	外国人と仕事をした		24.9
他部署と連携して新しい試みに取り組んだ		20.4	関係者の利害を調整する仕事をした		17.0
社外との協業プロジェクトを推進した		10.8	C S R 活動やボランティア企画に参加した		9.3
顧客満足度の向上施策に関わった	0.047 *	18.3	異動や兼務により複数部署の業務を経験		26.0
<b>組織の課題解決を自ら率先して行った</b>	<b>0.059 **</b>	18.6	S D G s や E S G 関連の仕事をした		9.9
社内のデジタル活用を推進した		13.6	ハラスメントを受けた		27.0
新人の育成に携わった		34.4	修羅場や一皮むける経験をした		28.8
勉強会やナレッジ共有の場を企画した		12.1	<b>仕事に没頭した</b>	<b>0.102 ***</b>	43.3
プロジェクトリーダーを経験した		21.5			

職位	標準化偏回帰係数	「あてはまる」比率(%)
一般社員 (n=2335)	0.101 ***	37.0
主任・リーダー等 (n=445)	0.160 **	47.6
係長 (n=176)	0.267 *	54.0

ベース：民間企業の就業者 n=3741

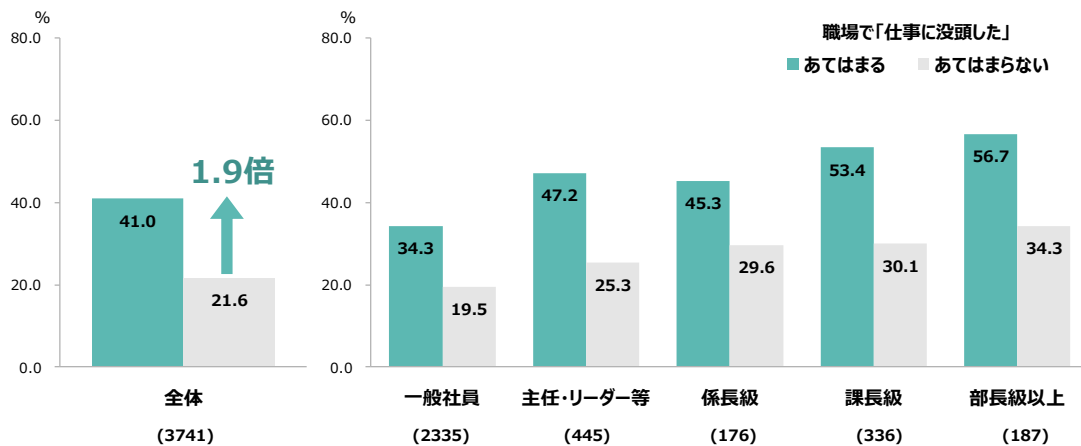
統制変数：性別、年代、未婚/既婚、居住地、同居者、職業、世帯年収、雇用区分、職種、職位、業種、従業員規模

\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \* p<.05 有意なもののみ表示

## 「仕事に没頭した」経験の影響

職場で「仕事に没頭した」経験のある人のうち、社会課題の解決に「関わりたい」人の比率は 41.0% で、経験がない人（21.6%）の 1.9 倍高い。職位を問わず「仕事に没頭した」経験の有無による関与意向の差は大きい。

図表 24 社会課題の解決に「関わりたい」比率 〈「仕事に没頭した」経験別〉



( ) は人数

ベース：民間企業の就業者

### 「仕事に没頭した」 vs. 他のカテゴリ項目 (民間企業の就業者ベース)

「仕事に没頭した」経験の影響度を、これまでみてきた、同じく関連の強かった他のカテゴリの項目と単回帰分析の結果により比較したところ「仕事に没頭した」経験の寄与度が最も高かった。職場で仕事に没頭する経験は、他の様々な経験以上に、社会課題に対する従業員の関与意向を高める可能性を示唆する結果といえる。

図表 25 社会課題への関与意向に対する影響度 〈「仕事に没頭した」 vs. 他のカテゴリ項目〉

			標準化偏回帰係数 (単回帰分析)	
育った環境	子どもの頃の家庭環境	複数の地域で暮らした	0.093 ***	
		育った地域や人間関係	いろいろな人と知り合う環境だった	0.148 ***
			外国人や異文化に触れる機会があった	0.113 ***
	学校生活や勉強	学校で地域の活動に参加した	0.157 ***	
		生徒会や委員会活動を積極的にやった	0.135 ***	
		良い先生に出会った	0.150 ***	
地域活動	清掃活動・地域の美化活動		0.182 ***	
	趣味やサークル活動		0.133 ***	
	お祭りや花火大会などの地域イベント		0.157 ***	
趣味	語学学習		0.143 ***	
	読書		0.128 ***	
	スポーツ観戦		0.119 ***	
日常的な情報源	自治体のお知らせ・広報誌		0.168 ***	
	書籍・雑誌		0.143 ***	
	新聞 (紙・電子版)		0.157 ***	
<b>職場での経験</b>	<b>仕事に没頭した</b>		<b>0.190 ***</b>	

ベース：民間企業の就業者 n=3741

統制変数：性別、年代、未婚、居住地、同居者、職業、世帯年収、雇用区分、職種、職位、業種、従業員規模

\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \* p<.05

### 3. サマリー

#### **(1) 社会課題の解決に「関わりたい」は3割に満たない。若年層の関与意向が高い。**

社会課題の解決に「積極的に関わりたい」は5.8%、「機会があれば関わってみたい」は23.1%で、これらを合わせた社会課題に「関わりたい」関与意向者は28.9%であった。「関わりたい」(あまり関わりたい+全く関わりたい)の31.2%をわずかに下回る結果で、社会課題への関与意向は高くない。

性別では「関わりたい」比率が男性で30.3%、女性で27.4%と、ほとんど差がない。

年代では差がみられ、60代で25.7%に対し、15～19歳では44.4%と、若年層ほど関与意向が高い。

世帯年収では1000万円以上で「関わりたい」比率が41.0%を占め、収入が多いほど社会課題への関与意向は高い。

#### **(2) 経営者・役員、団体職員の関与意向が高い。民間企業では上位職が高い。**

就業・非就業の別でみると、社会課題の解決に「関わりたい」は就業者で28.9%、非就業者で28.8%と差がなかった。就業者の「関わりたい」比率を職業別にみると、「経営者・役員」(44.3%)と「団体職員」(41.7%)が高く、「パート・アルバイト」(24.6%)と「自営業・フリーランス」(27.0%)が低い。非就業者は「学生」(46.9%)が高い。

就業者を所属組織でみると、「教育機関」(39.4%)や「行政機関」(36.2%)に比べて、民間企業の就業者の関与意向が相対的に低い(上場企業32.4%、非上場企業26.3%)。

民間企業の就業者を職位別にみると、「一般社員」(25.0%)に対し「部長級以上」(48.7%)と、職位が上がるほど関与意向が高い傾向にある。

### (3) 多様な価値観との出会いや仕事に没頭した経験が関与意向に影響する。

社会課題への関与意向を高める要因を、「育った環境」「地域活動」「趣味」「日常的な情報源」「職場での経験」の5つのカテゴリ、111項目を用いて分析したところ、主な要因として以下の17項目が得られた。これらの結果から様々な地域・人・価値観との出会いが社会課題への関与意向を高めることが分かった。また日々の情報源としては、SNSよりも自治体のお知らせや新聞などのオールドメディアのほうが関与意向にプラスの影響を与えていた。社会課題への関与意向と特に関連性が強かったのは、職場で「仕事に没頭した」経験であった。

育った環境	「複数の地域で暮らした」「いろいろな人と知り合う環境だった」「外国人や異文化に触れる機会があった」「学校で地域の活動に参加した」「生徒会や委員会活動を積極的にやった」「良い先生に出会った」
地域活動	「清掃活動・地域の美化活動」「趣味やサークル活動」「お祭りや花火大会などの地域イベント」
趣味	「語学学習」「読書」「スポーツ観戦」
日常的な情報源	「自治体のお知らせ・広報誌」「書籍・雑誌」「新聞（紙・電子版）」
職場での経験	「仕事に没頭した」「組織の課題解決を自ら率先して行った」

# THE ADECCO GROUP

Adecco AKKODIS LHH

## Social Impact Work Lab

社会課題への関心と関与 全国実態調査

前編：社会課題への関与意向編

2026年4月 発行

アデコ株式会社 Social Impact Work Lab

<https://www.adeccogroup.jp/lab>

※本調査を引用される際は出所を明示してください。

Social Impact Work Lab は、アデコ株式会社 パブリックソリューション事業本部のシンクタンクです。